

## 連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,455,433,364	固定負債	36,453,702,121
有形固定資産	82,415,261,527	地方債等	29,750,726,571
事業用資産	43,259,175,257	長期未払金	-
土地	18,462,774,169	退職手当引当金	3,640,756,731
立木竹	1,562,934,200	損失補償等引当金	-
建物	55,157,121,104	その他	3,062,218,819
建物減価償却累計額	△ 33,508,768,178	流動負債	3,708,568,611
工作物	2,437,222,357	1年内償還予定地方債等	3,207,928,358
工作物減価償却累計額	△ 1,707,276,833	未払金	60,002,223
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	18,265,306
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,751,860
航空機	-	預り金	85,057,419
航空機減価償却累計額	-	その他	53,563,445
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,162,270,732
建設仮勘定	855,168,438	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,494,506,485	固定資産等形成分	92,799,406,775
土地	3,718,245,830	余剰分(不足分)	△ 35,194,101,988
建物	1,066,538,605	他団体出資等分	2,000,000
建物減価償却累計額	△ 491,006,824		
工作物	86,889,261,744		
工作物減価償却累計額	△ 54,216,184,588		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	527,651,718		
物品	6,492,716,507		
物品減価償却累計額	△ 4,831,136,722		
無形固定資産	2,044,584		
ソフトウェア	2,044,584		
その他	-		
投資その他の資産	7,038,127,253		
投資及び出資金	94,609,089		
有価証券	13,249,089		
出資金	81,360,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	367,474,991		
長期貸付金	-		
基金	5,995,228,528		
減債基金	-		
その他	5,995,228,528		
その他	591,674,100		
徴収不能引当金	△ 10,859,455		
流動資産	8,314,142,155		
現金預金	4,108,224,461		
未収金	260,468,825		
短期貸付金	-		
基金	3,343,973,411		
財政調整基金	3,017,287,127		
減債基金	326,686,284		
棚卸資産	605,204,111		
その他	628,941		
徴収不能引当金	△ 4,357,594		
繰延資産	-		
資産合計	97,769,575,519	純資産合計	57,607,304,787
		負債及び純資産合計	97,769,575,519

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,417,465,626
業務費用	13,624,557,176
人件費	4,739,399,560
職員給与費	3,588,533,183
賞与等引当金繰入額	282,071,860
退職手当引当金繰入額	1,845,373
その他	866,949,144
物件費等	8,306,538,561
物件費	4,154,256,429
維持補修費	978,635,134
減価償却費	2,942,055,484
その他	231,591,514
その他の業務費用	578,619,055
支払利息	219,120,488
徴収不能引当金繰入額	9,784,895
その他	349,713,672
移転費用	29,792,908,450
補助金等	13,031,472,400
社会保障給付	15,493,861,629
その他	1,267,574,421
経常収益	2,057,916,023
使用料及び手数料	1,175,923,892
その他	881,992,131
純経常行政コスト	41,359,549,603
臨時損失	528,339,174
災害復旧事業費	437,396,874
資産除売却損	83,912,113
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,030,187
臨時利益	21,738,043
資産売却益	13,556,368
その他	8,181,675
純行政コスト	41,866,150,734

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,352,103,262	93,006,591,189	△ 34,656,487,927	2,000,000
純行政コスト(△)	△ 41,866,150,734		△ 41,866,150,734	
財源	41,442,181,364		41,442,181,364	-
税金等	23,077,245,540		23,077,245,540	
国県等補助金	18,364,935,824		18,364,935,824	
本年度差額	△ 423,969,370		△ 423,969,370	-
固定資産等の変動(内部変動)		119,020,236	△ 119,020,236	
有形固定資産等の増加		3,444,964,243	△ 3,444,964,243	
有形固定資産等の減少		△ 2,969,037,960	2,969,037,960	
貸付金・基金等の増加		2,280,982,340	△ 2,280,982,340	
貸付金・基金等の減少		△ 2,637,888,387	2,637,888,387	
資産評価差額	△ 1,687,054	△ 1,687,054		
無償所管換等	△ 161,252,276	△ 161,252,276		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 160,063,316	△ 153,629,098	△ 6,434,218	
その他	2,173,541	△ 9,636,222	11,809,763	
本年度純資産変動額	△ 744,798,475	△ 207,184,414	△ 537,614,061	-
本年度末純資産残高	57,607,304,787	92,799,406,775	△ 35,194,101,988	2,000,000

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,757,464,387
業務費用支出	10,964,555,938
人件費支出	4,742,764,761
物件費等支出	5,536,202,616
支払利息支出	219,120,488
その他の支出	466,468,073
移転費用支出	29,792,908,449
補助金等支出	13,031,472,400
社会保障給付支出	15,493,861,628
その他の支出	1,267,574,421
業務収入	41,074,925,829
税収等収入	23,061,935,104
国県等補助金収入	15,939,255,609
使用料及び手数料収入	1,184,323,533
その他の収入	889,411,583
臨時支出	438,289,181
災害復旧事業費支出	437,396,874
その他の支出	892,307
臨時収入	632,022,215
<b>業務活動収支</b>	<b>511,194,476</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,384,388,158
公共施設等整備費支出	3,432,578,388
基金積立金支出	1,950,561,165
投資及び出資金支出	11,000
貸付金支出	-
その他の支出	1,237,605
投資活動収入	4,443,250,849
国県等補助金収入	1,793,658,000
基金取崩収入	2,484,720,325
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16,643,763
その他の収入	148,228,761
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 941,137,309</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,352,049,665
地方債等償還支出	3,337,616,830
その他の支出	14,432,835
財務活動収入	3,881,378,487
地方債等発行収入	3,830,000,000
その他の収入	51,378,487
<b>財務活動収支</b>	<b>529,328,822</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>99,385,989</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,930,676,282</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 6,747,200</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,023,315,071</b>

前年度末歳計外現金残高	79,007,019
本年度歳計外現金増減額	5,902,371
本年度末歳計外現金残高	84,909,390
本年度末現金預金残高	4,108,224,461

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・原価法による低価法

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 連結財務書類 注記

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
いちき串木野市・日置市衛生処理組合	比例連結	36.54%
南薩地区衛生管理組合	比例連結	6.35%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	5.70%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.75%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	3.09%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	3.37%
日置市土地開発公社	全部連結	-
日置市農業公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ③第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

### イ 内訳

事業用資産	0千円 ( 0千円)
土地	0千円 ( 0千円)
立木竹	0千円 ( 0千円)
建物	0千円 ( 0千円)
工作物	0千円 ( 0千円)
船舶	0千円 ( 0千円)
浮標等	0千円 ( 0千円)
航空機	0千円 ( 0千円)
その他	0千円 ( 0千円)
インフラ資産	0千円 ( 0千円)
土地	0千円 ( 0千円)
建物	0千円 ( 0千円)
工作物	0千円 ( 0千円)
その他	0千円 ( 0千円)
物品	0千円 ( 0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。